

Q1.子どもに関する施策を総合的・包括的に調整するための省・庁が必要だと思いますか？

自由民主党

○ 医療・保健・療育・福祉・教育・警察・司法等の各分野における子供政策について、タテ割りを打破し、省庁横断で推進できる強力な総合調整機能を有する行政組織が必要です。そのためには、各府省が個別に実施している政策、予算、法令について、網羅的・一元的に整理・把握することが求められます。おとなになるまでの一連の成長過程を通じ、常に子供の視点に立ち、困難を抱える子供や家庭への支援を抜け落ちることなく実施する役割を有し、同時に責任の所在が明らかにされなければならないと考えます。

立憲民主党

○ ハコより中身、子ども・子育て予算を倍増します。そのうえで子ども・子育てに関わる施策について、縦割り行政を排し、総合的な子ども・子育て支援を実施するため、早期の「子ども省」の設置を検討します。

公明党

○ 年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排し、子どもと家庭を総合的に支えていくための司令塔機能を担う新しい行政組織として、子ども家庭庁（仮称）が必要だと考えます。この新たな行政組織は、妊娠期から出産、就学前の幼児教育・保育を一体的に取り扱うとともに、貧困、児童虐待、いじめ、不登校、自殺、障がい、疾病など子どもに関する様々な課題に対し、各ライフステージに応じて切れ目ない対応を図り、教育と福祉の連携、子どもの安全・安心の確保、データベースの構築や実態調査研究などを行うべきと考えます。

日本維新の会

△

日本共産党

○ 子どもの命や権利を守ることを政治の中心に位置付けることは極めて重要です。子どもをめぐる政策が大きく立ち遅れているのは、歴代自民党政権が、解決を求める国民の切実な願いに背を向けてきたからです。自民党が提出している「こども庁」の議論は、これまでの姿勢に根本的な反省を示さず、組織改編を前面におしたたものになっているため、子どもが本当に大切にされる社会の実現につながらないと考え、現時点では賛成できません。しかし、人・予算が伴い実効性ある省庁を検討していくことはありえると思います。

国民民主党

○ 全ての子どもが人生の平等なスタートラインに立つための施策が重要です。家庭の経済力や保護者の就労環境などによって教育に生じる格差の解消、子ども達の脳と心を育むインクルーシブな教育をはじめとした学びの多様性の確保、そしてこの様な教育体制と親の負担軽減を実現する予算が確保できる体制の構築が求められます。そして一番大切なことは、子どもの目線で、子ども達にとって最良の環境を作ることであり、子ども達の声を聴くことだと考えます。

れいわ新選組

△

社会民主党

○「子どもの最善の利益」（子どもの権利条約）を果たすことを役割とし、省庁の縦割りを廃して子ども・子育てについて総合的な政策を一元的、機動的に担う機能が必要です。